

アメリカ・ワシントン D.C. における 医療・福祉に関連した協会・博物館

Health Science Information Obtained by National Association of Social Workers, Disabled American Veterans National Service and Headquarters and Museums in Washington D.C.

溝口 元*
Hazime Mizoguchi

Abstract

In this article, I described two associations and five museums located in Washington D.C., USA. They are National Association of Social Workers, Disabled American Veterans National Service and Headquarters, National Museum of Health and Medicine, National Museum of American History, National Museum of the American Indian and Holocaust Memorial Museum. The author points out these facilities are not only sightseeing spots but also one of chances of getting teaching materials for social work and social welfare.

Annual Bulletin of Social Welfare Research Institute, Risho University No.13 (2011)

Key Word

Study abroad, National Association of Social Workers, Disabled American Veterans National Service and Headquarters, National Museum of Health and Medicine, National Museum of American History, National Museum of the American Indian, Holocaust Memorial Museum.

はじめに

筆者は、2008年度後半、立正大学在外研修員として北米大陸および韓国で医療福祉関係の機関、施設等の現地調査を行う機会を得た。北米の大学関係では、カナダのバンクーバーに所在するブリティッシュ・コロンビア大学およびアメリカ・オハイオ州のアクロン大学ソーシャルワーク学部を。機関としてはカナダ、アメリカのソーシャルワーカー協会を訪問した

* 立正大学社会福祉学部社会福祉学科

* キーワード：海外福祉研修, 全米ソーシャルワーカー協会, アメリカ傷痍軍人会本部, 国立健康医学研究所, 国立アメリカ歴史博物館, アメリカインディアン博物館, ホロコースト博物館

(溝口, 2009)。また, 韓国では, ソウル市内の大学医学部付属病院を中心とする医療機関におけるターミナルケア, 緩和ケア等の実際を視察することができた(溝口, 2010)。

一方, 2010年度は半期間5人の教員がそれぞれ3回程度海外の福祉に関する講義を担当し, それを学生が受講した上で実際に短期間, 海外の福祉機関・施設で研修する「海外福祉事情」のまとめ役を担当した。この年度の訪問先は北欧のデンマークであった。学生引率教員の意向を汲みつつ, 旅行者との連絡や全体をコーディネートする仕事である。その際, もっとも神経を使うのが視察先であった。主目的が福祉系の施設現場を実際に訪れることであり学生がそれを強く期待しているし, この科目のいわば「売り」だからである。逆に言えば, この科目の成功か否かは視察先の選定に多く拠っているといても過言ではない。ともかく, 海外における研修・視察先の選択は担当者の頭を悩ませるところである。

筆者は学生引率を伴う海外研修では, 1991年のアメリカ・ハワイ(長尾ほか, 1991)を皮切りに, 西欧(1991, 1994, 1999), アメリカ西海岸(1992, 1994), アメリカ東部(1997, 1998), オセアニア(1995) 北欧(2002, 2003), 韓国(2005)を担当した。1週間程度, 連日タイトなスケジュールの海外研修でも, 最低1日は自由行動ができる日を設けているのが普通である。海外福祉研修とはいえ, 福祉が歴史や文化, 社会, 伝統を背景にしている以上, 観光スポット訪問を含めた異文化体験もまた重要である。しかし, 福祉研修とか異文化体験と言わずに, また, 観光と研修の機能が同時に果たせ, とくにアポイントを取る必要がなく, 気軽に見ることが出来て対応してもらえる, いわば一石二鳥的な所があれば良いかもしれないと感じていた。

そこで, 本稿ではアメリカ合衆国の首都ワシントン・コロンビア特別区(Washington, District of Columbia: ワシントン D.C.)に所在するそのような場所と思えたところを扱った。具体的には, 全米ソーシャルワーク協会, アメリカ傷痍軍人国家サービス法定本部の2つの協会, 国立健康医学博物館, スミソニアン協会系のアメリカ歴史博物館, アメリカインディアン博物館, 民営のホロコースト博物館, を訪れた際に得ることができる医療・福祉的な情報について論じたものである。

1. 全米ソーシャルワーク協会 (National Association of Social Workers : NASW)

福祉系に限ったことではないが大学や協会が大半の活動内容をインターネット上に公開し印刷物が乏しいのに対し, インターネット上の情報が豊富でさらに出版物も各種揃えているのが「全米ソーシャルワーカー協会 (NASW)」である(図1)。ワシントン D.C. のユニオン駅の地下鉄出口から地上に出れば目の前という極めて交通至便な場所にある。もっとも, ビルの通りに面したところには全米ソーシャルワーカー協会の文字は見えず, 「アメリカ心理学会 (American Psychological Association : APA)」と記されている。通りと直交した路地の方の入り口に, NASW と APA の両方の名が柱に記されていた。心理と福祉のいわば元締めが同じ建物にあるということ自体がアメリカにおける両者の関係を示唆しているものかも知



図1 全米ソーシャルワーカー協会（NASW）

左上：NASWが入ったビルの外観 右上：NASWのオフィス案内
左下：NASWの入口 右下：NASW受付横の筆者

れない。

アメリカにおけるソーシャルワーカーの専門職化にともない（南，2001），1955年にアメリカソーシャルワーカー協会（American Association of Social Workers），アメリカ精神科ソーシャルワーカー協会（American Association of Psychiatric Social Workers），アメリカグループワーク協会（American Association of Group Workers），コミュニティオーガニゼーション協会（Association for the study of Community Organization），アメリカ医療ソーシャルワーカー協会（American Association of Medical Social Workers），全米スクールソーシャルワーカー協会（National Association of School Social Workers），ソーシャルワークリサーチグループ（Social Work Research Group）を統合して設けられた。ホームページにも謳われているように世界最大の専門職的ソーシャルワーカーの団体の会員数は145,000名にのぼる。会員の専門職上の成長や発展を高め，専門職的基準を作成してそれを維持し，堅実な社会政策を前進させることを目的としている。

NASWでは，担当者に話せば話すほど次々に資料が提供されたが，話の論調はNASWの会員になることにより得られるメリットであった。ホームページやパンフレットにも記されていることであるが，キャリアアップのための継続教育の提供，そのための会員割引がある

講座の紹介である。また、NASW の出版物の「Media Watch」は、全米の各種新聞記事の中で加齢、メンタルヘルス、子ども・家族、健康、ソーシャルワーク報道の傾向、ソーシャルワークのスポットライト、などを扱っており手軽に最新の情報を知りことが出来る媒体であった。

NASW の職員との会話で興味深かったのは、アメリカではソーシャルワークの領域で博士号取得者が年間「250人しかいない」ことを強調していることであった。アメリカにおけるソーシャルワーカーの中核的な学位である社会福祉学修士 (Master of Social Work) は、10年ほど前に日本でも紹介された数字 (仲村, 一番ヶ瀬編, 2000) とそれほど変わらず、3万人程度であるという。確かに、1974年より導入された制度である学部卒のBSW (Bachelor of Social Work) だが、その大半がMSW プログラムを学び、MSW として福祉従事者になっていることを思えば、3万人の内の1%以下という博士号取得者の数は問題かもしれない。日本の場合を含めて福祉における専門性問題を考えさせられる契機の一つでもあった。

他の話題としては、倫理綱領のことがあった。これはバンクーバーのソーシャルワーカー協会を訪れた際にも同様である (溝口, 2009)。この倫理綱領を定めるということは、アメリカにおいてはソーシャルワーカーが専門職として認知されるための一つのプロセスとも考えられるものでもある (南, 2001)。そこでNASW の場合を整理しておこう。NASW では、専門職的ソーシャルワーカーの中心的価値観・使命として、サービス精神、社会正義、人間の尊厳と価値、人間関係の重要性、誠実さ、適任性、を挙げている。また、1996年には6つの目的をもつ「倫理綱領 (Code of Ethics of the National Association of Social Workers)」を制定した (NASW, 1996)。

すなわち、1. 倫理綱領は、ソーシャルワークの使命の基盤である中核的価値を確認させるものである。2. 倫理綱領は、専門職的ソーシャルワーカーの中核的価値を反映する倫理原則を総括し、ソーシャルワーク実践に活用すべき個別の倫理的基準を確立するものである。3. この綱領は、専門職的義務において葛藤が生じたり、倫理的に不確かな問題が生じた際に、ソーシャルワーカーが適切な考えを思いつくように作成された。4. 倫理綱領は、一般の人々が専門職的ソーシャルワーカーがその仕事を遂行する際、信頼できるようにその基準を規定する。5. 倫理綱領は、この領域の新人を教育してソーシャルワークの実践家がソーシャルワークの使命や価値観、倫理的原理、倫理的基準を身に付けさせる。6. 倫理綱領は、ソーシャルワーカーが倫理的でない行為をしたかどうかを判断するためにソーシャルワークの専門職自身が利用できる基準を明示するものである (訳文は筆者)。

なお、この全米ソーシャルワーカー協会の倫理綱領の翻訳 (全米ソーシャルワーカー協会, 1997) と日本の社団法人日本社会福祉士会のそれとを専門職における倫理という観点から比較した論考もみられる (海老田, 2008)。

2. アメリカ傷痍軍人会国家サービス・法定本部

(Disabled American Veterans National Service and Headquarters : DAV)

NASW 同様、ワシントン D.C. に所在するアメリカ傷痍軍人会国家サービス・法定本部も訪れることができ、お話を伺うことができた。スミソニアン協会傘下の博物館群や官庁が並ぶモール地区の南にあたるワシントン運河と並走するメイン (Maine) 通りに面した場所に所在する。ボランティアの募集や年度目標を記したパンフレット、機関誌「DAV」を発行している。

アメリカに限らず、あるいはとくにアメリカではとってよいかもしいないが、傷痍軍人問題は、いうまでもなくこれだけで大きな研究課題である。本格的に科学技術の粋が結集された第二次世界大戦は、同時に極めて重篤な多数の戦傷者・戦病者を残した。それ以降も、世界最大の軍事大国であるアメリカは、朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、アフガニスタン、イラン等々、傷痍軍人が生じない時はないといっても過言でない状況である。日本における傷痍軍人問題も、傷痍軍人に対するリハビリテーション、職業訓練、生活支援を伴う制度等、福祉的な観点からの考察が不可欠な領域である (植野, 2007)。そこで、今後の研究につなげる、または、参考・背景知識として知っておいた方が好ましいと思われる福祉と関連がある情報を整理しておきたい。

戦争により負傷者が出ることは古代から知られているが、科学技術の最新成果を導入した軍事兵器の使用が一般化する第一次世界大戦以降が顕著である。全米では現在も300万人を超える「傷痍軍人 (Disabled Veterans)」が存在する。そもそも、この傷痍軍人とは何を指すのかというその定義を考えてみると、どの文献でも広く意味を捉えており「戦争により傷病を負った軍人」(植野, 2007) というあたりが一般的である。日本では、日露戦争後では「廃兵」、日中戦争時から、「行政用語」として傷痍軍人の語が定着した。

こうした傷痍軍人に対して、アメリカでは国家に対する顕著な貢献が認められるとしているため、それに報いる必要が生じる。その一つが除隊後の就労である。日本でも傷痍軍人研究はその生活支援の制度的側面からのものが多いことが指摘されている (植野, 2007)。筆者がワシントン D.C. の DAV で伺うことができたのは、この DAV をコンピュータやプリンターなどのコンピュータ関連製品の製造・販売で知られる「ヒューレットパーカード (Hewlett-Packard) 社」が支援しており、同社のメリーランド州に所在するベセスダ支社に DAV の会員を招き就労の可能性を調査しているということであった。

ワシントン D.C. の DAV からベセスダ支社までは、たとえば、地下鉄グリーンラインのウォーターフロント (Waterfront) 駅からギャラリープレイス / チャイナタウン (Gallery Place / Chinatown) 駅まで乗車し、そこでレッドラインに乗換えてベセスダ (Bethesda) 駅で下車すれば行くことができ、乗車時間自体は30分程度である。また、このベセスダはアメリカ最大の医療関係の研究機関が林立しているところでもある。国立保健研究所 (National



図2 アメリカ傷痍軍人会 (DAV) 本部

左上：DAVの外観 右上：DAVビルの表示
左下：DAVの入口の石碑 右下：DAVの活動車両（義足の傷痍軍人像）

Institute of Health) 傘下の研究所だけでも圧倒される。1980年代後半には日本人研究者が最大で800人程度、各研究所で研究に勤しみ、「公用語が日本語」のところもあったとは滞在経験がある研究者から聞いた話である。現地日本人研究者に質したところ筆者が訪れた当時の2008年でも280人程度は在籍しているようである。

なお、アメリカの戦傷者の就労は、日本でも「HP社、傷痍軍人に教育施設与える（米）障がい者働く場ニュース (http://www.hatarakuba-info.com/news_nNOWpdess.html)とホームページ上で紹介されていた。HP社が「テクノロジーの向上を通じてDAVをサポートし、傷痍軍人の方々が働けるようになり収入を得られるようにしたのです」との文言がみえる。

ところで、アメリカにおける傷痍軍人の援護は、1945年初頭までは見られなかったという。ことの起こりは、ニューヨークのレストランに戦闘で失明した兵士を士官が連れ、ご馳走を振舞ったが代金の持ち合わせが不足してしまった。そのため、この士官は基地へ戻り次第、不足分を送金するといったところ経営者の息子がレストランが持つのが当然と考え支払いを拒否したところから始まった。ここから「傷痍軍人を忘れるな！」とのスローガンを掲げた民間団体が設立され、「傷痍軍人に誇りと厚生希望を与える多くのパーティを開くばかりでなく」「傷痍軍人が社会に復帰するための各種職業補導教育」行うようになったという（プリングル、1952）。

3. 国立健康医学博物館（National Museum of Health and Medicine）

ワシントン D.C. のユニオン駅から地下鉄レッドラインで5つ目、10分ほど乗車したタコマ（Takoma）駅で下車し、徒歩10分程度で広大なタコマ・パークの中のアメリカ陸軍医療センター（Walter Reed Army Medical Center）に到着する。パスポートを見せれば入場が許可され、後は比較的自由に構内を散策することができる。この敷地の北側にあるのが国立健康医学博物館である。

ここが有名なのは、多くの観光ガイドブックに記されているように1865年に暗殺された第16代大統領リンカーン（Abraham Lincoln, 1809-1865）の遺体の検死が行われたことである。しかし、これ以外にも中絶胎児の発達段階に応じた液浸標本や野戦病院のジオラマ、各種医療機器などが陳列されていること。そして、目を引くのは、戦傷兵への対応である、病院船の精巧な模型や最初期の「救急車」、時系列的に並べた義足、義手の展示である（図3）。

なお、この博物館のとなりに陸軍病院がある。写真撮影は固く禁じられているが、イラク戦争の負傷兵の姿を直近でみる事ができた。イラク戦争といえば、アメリカにとってアフガニスタンからの帰国兵とともに兵士が戦時下において精神的な疾患を抱えてしまったことに対する対応に追われていることが新聞報道でもなされ、その一部が日本でもインターネット上で紹介されている（「スパイク通信員の軍事評論」<http://spikemilrev.com/>）。

これは、シカゴの有力紙「シカゴトリビューン（Chicago Tribune）」の記事の要約で、約10万人のアフガニスタンやイラクからの帰還兵の内、31%にメンタルヘルス上の問題が見られたとか、全米で220億ドルの精神疾患対策予算の内、35%が障害者給付金として軍務に就いた退役兵へのものだった。「負傷兵の補償にかかる費用は、確実に国家経済を圧迫」と指摘している。

これに関連して、三重大学医学部公衆衛生学講座の藤原哲也は、インターネット上でパワーポイントのスライド呈示による「ベトナム戦争帰還兵と精神障害」と題する研究成果を公表している。全体的にみれば、これまで報告された知見を簡潔に分かりやすく整理したものという印象をもつ。ベトナム戦争は、アメリカ関係の死者5.8万人、負傷者30万人、ベトナム関係の死者200万人、負傷者630人に及ぶ「大量殺戮」ばかりでなく、ダイオキシンを含む枯葉剤等の健康・環境被害を含めた「生態系破壊」でもあった。

この戦争の本国への帰還兵は尊敬されない存在と化し、大量のアルコールや麻薬依存症を生んだという。また、「心的外傷後ストレス（Post-traumatic stress disorder: PTSD）」の前身ともいべき「遅延ストレス症候群（Delayed Stress Syndrome）」が見出されたのもベトナム戦争であった。

藤原の報告では、ベトナム戦争の映画として「プラトーン」（1986年上映）と「7月4日に生まれて」（1989年上映）の2つを挙げている。無論、アメリカで製作されただけでもベトナム戦争関連映画は多数にのぼる。Web上のフリーの百科事典「ウキペディア」には、アメリ



図3 国立健康医学博物館

左上：国立健康医学博物館の外観

右上：アメリカ最初期の救急車

左下：南北戦争時の両足切断と義足を装着した立位

右下：歴代の義足

カ製のもので、1960年代に5本、70年代に11本、80年代に28本、90年代に8本、2000年代に6本のタイトルを載せていた（2011年1月27日確認）。

福祉の教材として利用できそうな筆者が考える映画の一つが1994年に上映（日本公開は1995年）されたトム・ハンクス（Thomas Jeffrey Hanks, 1956-）が主演した「フォレスト・ガンプ 一期一会（Forrest Gump）」である。知的障害者風の主人公がベトナム戦争に参戦した際、彼が所属する部隊は敵に追い込まれ、上官は両足切断の負傷を負う。帰国後、上官は車椅子の利用となり、酒におぼれアルコール依存症の特徴を示す。一方、主人公は卓球という障害者スポーツの一種で民間外交も果たしてしまう場面もある。感想を述べるにしても、議論をするにしても教材に適切と思っている。

上述のDVAと関連して1976年には、包括的退役軍人健康保険法（The Veterans Omnibus Health Care Act of 1976）が設けられ、適切な治療機関が不足していることや精神科の治療が不適切なこと、代替治療を試みることなどが考えられた。現在約80万人が退役軍人局の精神科治療を受けているという。

日本でも戦争と精神的疾患との関連は、日露戦争時から知られており、「戦時神経症」などと呼ばれた。「戦時の軍隊に発生する一群の心因性疾患の意にして戦争の直接又は間接の影響により多発の傾向あり」とされた（鹿野, 2005）。この戦時の精神的疾患への対応で特化した

病院となったのが「国府台陸軍病院」（1936）であり、この後身が精神保健福祉の領域でも有用な研究成果を報告している2011年に改組された「国立国際医療研究センター国府台病院」である。

4. 国立アメリカ歴史博物館（National Museum of American History）

国立アメリカ歴史博物館は、名称こそ1980年に付けられたものだが、その前身は1964年に設けられた国立歴史技術博物館（National Museum of History and Technology）であった。1846年に発足したスミソニアン協会（Smithsonian Institution）傘下の博物館であり研究機関である（松本，1994）。この博物館は、科学技術と文化を中心としたアメリカの歩みを教えてくれるところであるが、ここでは「受胎調節」のコーナーに注目したい。広い意味でこの博物館の主力展示である「アメリカ人の生活における科学（Science in American Life）」を医療技術を通して関係すると感じられる。

図4に示した写真はアメリカにおける中絶問題と関係したものである。そして、アメリカで中絶問題といえば、現在でも議論が続く1973年の「ロー対ウエイド事件」がしばしば取り上げられる。アメリカ合衆国修正憲法第14条（1868）は、個人のプライバシーの権利が憲法で認められており、このプライバシーの権利で女性の墮胎の権利を保障していると考えられるのであり、墮胎を規制する国内法を違憲無効としたものである。9人の判事の投票が行われ、7対2でこのような判決となった。「ロー対ウエイド事件」と呼ばれるのは原告の名がJane Roe、地方検事の名がHenry Wadeから来ている（小野，1993，荻野，2001，緒方，2006）。これに注目する理由は、わが国における中絶問題の議論と異なる様相を呈しているからである。

すなわち、我が国では優生保護法（1948）、その後身の母体保護法（1996）においても、妊娠中、胎児の段階で重篤な障害や異常が検出された場合に中絶を行うか否かの議論が一般的で、学生もこの問題には関心を持っている。2010年度の『溝口ゼミ論集「社会福祉基礎演習B」「卒業論文F」（要旨）』（2011年1月刊）でも、学生が「人工妊娠中絶の「生まれる」という過程を踏まずに、「死」という言葉が先に訪れる部分に興味を持った」とか「妊娠中絶はあくまで親の問題でまだ生まれていない胎児に人権があるかが問題になっているなんて知らなかった」などと述べている。ところが、アメリカの場合は胎児の問題ではなく母親の判断によるものである。リプロダクティブライツ・ヘルツで唱えられた「産む産まないは女の権利」の主張（溝口，2006）に影響を与えたものであった。

また、このロー対ウエイド事件は、生命倫理に関する内容も判決に盛り込まれている。まず、判決で妊娠期間を妊娠初期、中期、後期と3分割（trimester scheme）し、それぞれ時期で異なる胎児の扱いを認めた。すなわち、初期の3ヶ月以内は医師と相談の上、自由に中絶ができるとした。母体の生命への危険性が低いと考えられたのである。中期の妊娠4ヶ月からの3ヶ月は母体保護の必要も考えられるため、州が介入することを認めた。後期の3ヶ



図4 国立アメリカ歴史博物館

左上：国立アメリカ歴史博物館の外観 右上：女子大生への避妊相談
左下：雑誌の表紙に取り上げられた中絶 右下：受胎調節の啓発

月は胎児が母体外に出ても生存が可能なので中絶を禁止するというものである。

さらに、この判決を支持するグループを「プロチョイス派」、生命の出発点を受精の時からと考え中絶禁止を憲法上で実現しようとする「プロライフ派」が誕生した。裁判の判決から1980年代末までプロライフ派は、数多くの州で中絶を規制する法案を作成し、裁判に持ち込むようになっていく。

5. アメリカインディアン博物館 (National Museum of the American Indian)

2004年に設立されたスミソニアン協会傘下の新しい博物館である。「インディアン」という呼称は慎むべきもので、先住民族 (former residence) などとするのが経緯から行って適切であると学んだ向きには驚きがあるかもしれない。この博物館は「人権」を考える最良の場といえる。先住民族を武器によりヨーロッパを中心とした「移民」やその子孫が虐殺を繰り返してきた歩みが展示されている。図5に示したように白人の「銃」によるインディアン虐殺の負の歴史を考えることができるものである。インディアンを迫害した銃の変遷が時系列的に展示されているのである。ある部族の人口の90%以上を殺戮してしまった場合さえ示されている。その率直さに却って驚きを禁じえないくらいである。

さらに、筆者が関心を持っているのは「伝統医療」との関係である。韓国の場合も同様であった。すなわち、韓国では死にゆく最後の人たちに対して「医師の果たす役割はない」と考えたり、21世紀の変わり目で約80%、2006年でも過半数が在宅死、患者の3分の2は漢方

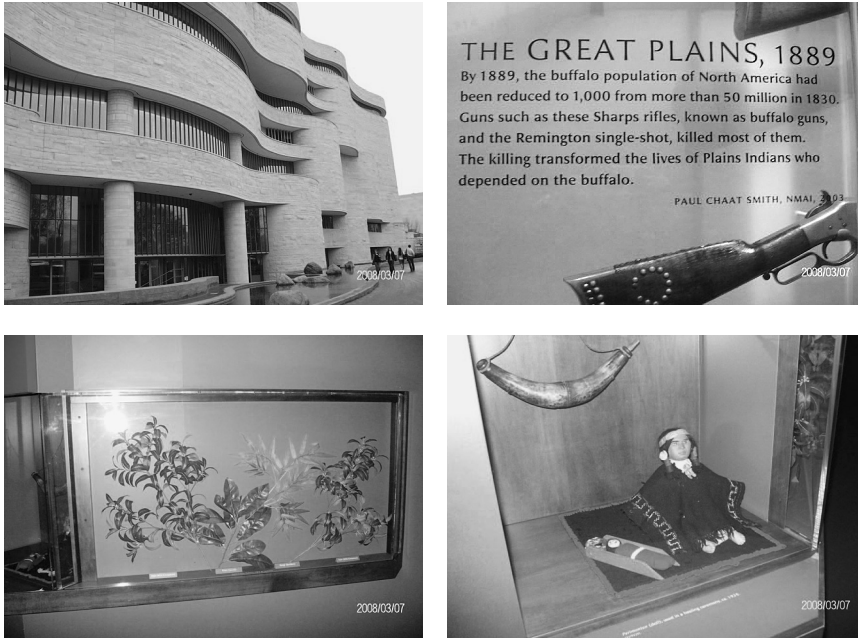


図5 アメリカインディアン博物館

左上：アメリカインディアン博物館の外観 右上：アメリカインディアンを虐殺した銃
左下：薬草 右下：子どもと医術師

に影響を受けた伝統的な医療を受け入れているのである（溝口，2010）。医療と福祉との関連を考えた場合，近代西欧医学と各国の制度に基づいた福祉との関係が想起されやすいが，決してそのようなことではないことを注意しておきたい。

アメリカインディアンは，基本的に自然との共生に心がけ，平穏で緊張を避ける生き方をしているという。また，習慣的に長老に敬意を払いサービスを行っている（Vogel, 1990）。病気になったときには，図5に示したような薬草を使うこともあるが，慢性の疾患では薬物に拠らない療法もある。出血法や焼灼法，もぐさを使ったお灸，マッサージ，浣腸などである。無理な延命治療は避けているように思われた。

また，先住民族ではないが多民族国家のアメリカを考えるためには，西海岸ロサンゼルスに所在する「全米日系人博物館（Japanese American National Museum）」も機会があれば訪れてみると良いかもしれない。

6. ホロコースト記念博物館（Holocaust Memorial Museum）

アメリカインディアン博物館と並んで，このホロコースト博物館も訪れてみたいものである。ワシントン D.C. の中では関心の極めて高い見学スポットでもある。「ホロコースト」とは，「犠牲者を丸焼きにして神に捧げる儀式をさす」ユダヤ教の言葉であるがアウシュビッツや広島に代表される「非人間的な大量虐殺をさす用語」（荒井・早乙女，1997）として用いられる。

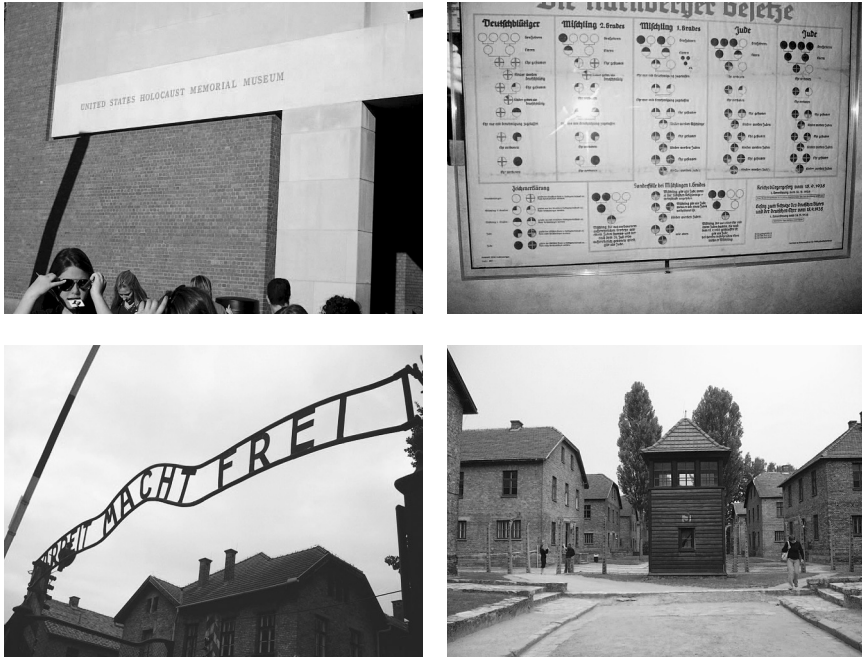


図6 ホロコースト博物館とアウシュビッツ

左上：ホロコースト博物館の外観
左下：アウシュビッツの鉄門

右上：ユダヤ人の家系を示す図
右下：アウシュビッツの監視所と施設

この博物館にも、ポーランドのアウシュビッツの強制収容所跡と同様、「働けば自由になる」の掲示がある。これでもかという位にユダヤ人の迫害の様子を伝えている。日常生活制限の様子、強制収容所へ送られる場面、さらに死体の消却炉や毒ガス兵器「チクロンB」を使って虐殺した「ガス室」の模型、壁一面に貼られたユダヤ人の顔写真などである。こうしたものに対して個別の解説や感想を述べるよりも、各自が閲覧して感じる事が一番意義を持つと思う。

写真撮影厳禁ため内部の様子を示すことができないが、荒井信一・早乙女勝元監修『世界の「戦争と平和」博物館 4 アメリカ・イギリス・オーストラリア・ナミビア』（1997）には、ナチス側の写真はみられないが、10種程度この博物館内部の展示資料の様子を窺わせる写真が掲載されている。また、この書には上述の国立アメリカ歴史博物館や全米日系人博物館も取り上げられている。

国立国会図書館文献検索・申込システム（NDL-OPAC）で「ホロコースト」をキーワードに検索すると図書で109件、雑誌記事で315件であった。「アウシュビッツ」の場合は、図書で137件、雑誌記事で171件である。差し当たり何が行われ、どのように捉えられたかを知るには十分な資料が手近に存在している。

図6の下段は、ポーランドのアウシュビッツ（Auschwitz）・ビルケナウ（Birkenau）強制収容所跡である。現在はこの地のポーランド名の「国立オシフィエンチム博物館」になって

いる。ここも上述のホロコースト博物館同様、多言無用のところかも知れない。大学の海外研修でここを研修先に行っているところもあると聞く。広島原爆ドームと同様に「負の世界遺産」にも登録されているアウシュビッツの展示は、「歴史展示」の一種である。「歴史が展示できるのか」の疑問を基盤に末、真摯な議論から歴史を文字ばかりでなく、「モノ」で語らせよう（村上、1992）という壮大で建設的な試みであると思う。

まとめ

本稿は、アメリカの首都ワシントン D.C. に所在する全米ソーシャルワーカー協会、アメリカ傷痍軍人国家サービス・法定本部、国立健康医学研究所、国立アメリカ歴史博物館、アメリカインディアン博物館、ホロコースト博物館を訪問した際の記録である。これらは、いわゆる現場の福祉施設とは異なるが、福祉施設より敷居は低く、かつ、訪ればそこと同程度に近い知識や体験が得られる可能性をはらんでいると思われるところである。

全米ソーシャルワーカー協会やアメリカ傷痍軍人国家サービス・法定本部は、電話あるいは E-mail で訪問することを事前に伝えたほうが望ましいことは間違いないが、飛び込みで訪れても入場を拒まれたり、対応されないということはなかった。筆者は、一度目は連絡を入れて、二度目は飛び込みで訪れた。担当者は異なっていたが、対応に差を感じることはなかった。全米ソーシャルワーカー協会では、アメリカにおけるソーシャルワーカーの専門職化の過程やそれに関連した倫理綱領の変遷を知ることができた。アメリカ傷痍軍人国家サービス・法定本部では、筆者の幼い頃には街頭で見かけた日本における第二次世界大戦時の傷痍軍人を思い出しつつ、社会復帰のための法制度、支援制度の理解ばかりでなく、戦争そのものを否定する気持ちへ導かれた。

国立健康医学研究所、国立アメリカ歴史博物館、アメリカインディアン博物館、ホロコースト博物館の内、最初の国立健康医学研究所は日本人であればパスポートを所持し、米軍施設内に入場するときに呈示すれば、見学自体は予約も不要で自分のペースで見学することができる。ただし、一部にはかなり生々しいものも展示されていることをイメージした方が気楽になるかもしれない。

国立アメリカ歴史博物館とアメリカインディアン博物館は、スミソニアン協会傘下の博物館なので入場は無料、予約も不要である。ただし、展示物に質問があったり、その他の資料や複製資料の現物を実見したい場合には当該博物館の受付か本格的には4つの地下鉄線が通っているランファンプラザ（L' Enfant Plaza）駅を地上に出た所にあるウエストギャラリー（West Gallery）ビル内にあるスミソニアン協会アーカイブを訪れば専門職員が対応してくれ、資料の複写も可能である。

最後のホロコースト博物館は見学希望者が多いため、見学時間が指定された無料の入場券を得るためには、配布される場所の行列に加わり待つことが多い。時間的に余裕がない場合は、朝早くから入場券を求めて並ばなくてはならないかもしれない。

本研究は、平成20年度立正大学石橋記念基金の助成を受けたものであり、「立正社会福祉研究」(第11巻1号, 2009), 「人間の福祉」(第24号, 2010) 掲載論文に次ぐ報告である。また、図1から図6に掲げた写真はすべて筆者が撮影したものである。

文 献

- 荒井信一・早乙女勝元監修 (1997) 『世界の「戦争と平和」博物館 4 アメリカ・イギリス・オーストラリア・ナミビア』, 日本図書センター
- 海老田大五朗 (2008) 日本人の「倫理」とアメリカ人の「ethics」- 日米倫理綱領の比較 -, 日米高齢者保健福祉学会誌, 3号, 3-15
- 鹿野政直 (2005) 『兵士であること 動員と従軍の精神史』, 朝日新聞社
- 松本栄寿 (1994) スミソニアン協会アメリカ歴史博物館に科学技術と社会の活動を見る, 電機学会誌, 114巻6号, 355-358
- 南彩子 (2001) ソーシャルワーカーの専門職性を求めて- 米国における専門職業化の流れに関する文献レビュー -, 天理大学社会福祉研究室紀要, 3号, 41-49
- 溝口元 (2006) 社会福祉と生命倫理の交点- リプロダクティブ・ヘルス/ライツ問題との関連から, 『福祉文化の創造 福祉学の思想と現代的課題』(立正大学社会福祉学部編) 所収, ミネルヴァ書房, 318-333
- 溝口元 (2009) プリティッシュ・コロンビア大学およびアクロン大学ソーシャルワーク学部の概要と地域パートナーシップ, 立正社会福祉研究, 11巻1号, 11-20
- 溝口元 (2010) 韓国のホスピス・緩和ケア病棟における医療と福祉, 人間の福祉, 24号, 13-25
- 村上義彦 (1992) 『博物館の歴史展示の実際』, 雄山閣
- 長尾章象, 原田壽子, 山口雅功, 稲葉一洋, 矢澤圭介, 三友量順, 溝口元, 鷲尾祐喜義 (1991) ハワイ社会福祉研修報告, 立正大学短期大学部紀要, 29, 197-231
- 仲村優一, 一番ヶ瀬康子 (2000) 『世界の社会福祉 9 アメリカ・カナダ』, 旬報社
- National Association of Social Workers (1996) *Code of Ethics of National Association of Social Workers*
- ヘンリー・プリングル (1952) アメリカ実業家のつくった傷痍軍人援護会, 実業之日本, 55巻2号, 48-49
- 緒方房子 (2006) 『アメリカの中絶問題 出口なき論争』, 明石書店
- 荻野美穂 (2001) 『中絶論争とアメリカ社会- 身体をめぐる戦争』, 岩波書店
- 小野直子 (1993) アメリカにおける中絶問題- 「ロー対ウェード」判決の社会的背景, 文化史学, 49号, 81-96
- 植野真澄 (2007) 「傷痍軍人」をめぐる研究状況と現在, 戦争責任研究, 55号, 64-70

アメリカ・ワシントン D.C.における医療・福祉に関連した協会・博物館（溝口）

Virgil J. Vogel (1990) *American Indian Medicine*, University of Oklahoma Press

全米ソーシャルワーカー協会編，日本ソーシャルワーカー協会国際委員会訳（1997）『ソーシャルワーク実務基準および業務指針』，相川書房

